

## 2019年度効績章表彰について

2019年10月15日  
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、10月15日に、東京都立川市において、勤続年数満25年を称える職員への効績章の表彰式を下記のとおり開催しましたので、お知らせいたします。

### 記

1. 日 時 2019年10月15日（火） 11:00～12:00
2. 場 所 パレスホテル立川（東京都立川市）
3. 受章者 12名
4. 列席者 熊谷則道 理事長、澤井潔 専務理事、渡辺郁夫 専務理事、  
芦谷公稔 理事、久保俊一 理事、潮崎俊也 理事、稲見光俊 監事、  
企画室長、コンプライアンス推進室長、総務部長、経理部長、情報管理部長、  
国際業務部長、研究開発推進部長、JR部長、事業推進部長 他

熊谷則道理事長が表彰式で受章者に表彰状を手渡した後、永年勤続の労をねぎらうとともに、これからも引き続き活躍をしていただきたいとの祝辞を述べました。理事長の祝辞を受け、受章者を代表して国際業務部 WCCR2019実施本部 主査 鈴木江里光が答辞を述べました。



表彰状を手渡す熊谷理事長と受け取る受章者

## 【理事長祝辞要約】

台風19号で被災された方々にお見舞いを申し上げます。被災現地ではさらなる脅威が懸念されるなか復旧作業に大変ご苦勞をされています。甚大な被害に驚くばかりです。

勤続25年を称える効績章を受章された皆様に、一言祝辞を申し上げます。皆さんが入社された平成6年はJR会社等が民営化後に何とか経営を安定させるために様々な施策を打ち出した時期です。このような時期に新生JRに加わり、鉄道をよくしようという気概をもって入社されたことと思います。平成6年の鉄道界では、国内ではJR東日本E1系二階建て新幹線や、関西空港が開業しJR西日本アクセス用281系特急車両が登場しました。海外では英仏海峡トンネルが開業を迎えました。

皆さんが勤務された25年間は、財団法人として設立されてから33周年を迎える鉄道総研の歩みと同じ時を刻んでいます。特に鉄道総研の活動で、超電導浮上式鉄道の技術開発では山梨実験線の建設がすすみ、新幹線の高速化の研究開発、メンテナンスの低コスト化に力を入れ、米原で大型低騒音風洞の起工式が行われました。今月東京で開催するWCRRの第一回目がパリで開催されたのも1994年です。皆さんにも先輩たちの指導を受けつつ精力的にこれらに参画してもらいました。同じく平成6年度になりますが、阪神・淡路大震災が平成7年1月に発生したこと、深い悲しみを伴いつつもその後の復興への努力を記憶に留められていると思います。

このような年に皆さんが入社され、その後、数年は先輩たちの背中を見ながら、またその後は自発的な意思によって鉄道の技術課題の探索や課題解決のための研究の手法を1つ1つ積み重ねて研究基盤を着実に築かれてきたと思います。御承知のように、鉄道総研は活動のビジョンを設定しています。鉄道の発展と豊かな社会の実現に貢献するというビジョンです。このビジョンの実現に向け、現在2020年4月から5年間の活動を決める基本計画を12月の決定に向け策定中です。皆さんにも原案作成に参画していただきました。巨大化する自然災害等に対し安全性を高めること、デジタル化技術を活用して鉄道の革新を目指すことを重点施策として設定します。鉄道総研は、鉄道事業者をはじめとする社会から信頼を得るために高い品質の成果を生み出すことをゆるぎない活動の目標としていきます。

本日25年目の年を一つの通過点とし、鉄道を将来にわたり持続させるためのイノベーションにまい進して頂きたいと思います。研究開発の活力は、鉄道システムへの情熱から生まれるのだと思います。皆さんの情熱が鉄道総研の次の30年に向けたチャレンジングな研究と運営に発揮されることを大いに期待いたします。

皆様と皆様を支えられているご家族に永年勤続のお祝いとお礼を申しますとともにこれからのご健勝を祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。



祝辞を述べる熊谷理事長

## 【受章者代表答辞要約】

本日は、勤続 25 周年を迎えた私たち 12 名に効績章を賜り、誠にありがとうございました。

私たちは、1994 年の入社です。いわゆるバブル経済崩壊後の長期の景気低迷に入り、鉄道総研の新規採用が縮小された年であり、日本国有鉄道の分割・民営化により財団法人として独り立ちして 9 年目に当たります。当時の鉄道総研では、原点である国鉄再建監理委員会の意見書に基づく中長期基本計画のもと、自主自立と開かれた研究体制を運営の基本方針とし、更に理想とする研究所の実現に向けて、役員と職員が一丸となって取り組んでおりました。

この 25 年の間、鉄道総研は、鉄道の安全性、信頼性、利便性、快適性の向上に貢献してきました。この中で、私たちの努力が、安全・安定輸送に、いくらかの貢献をなし得てきたことは、大きな喜びであり、誇りでもあります。一方で、昨今、入社時には予想もつかなかったことが起きています。鉄道は、多発する自然災害や、少子高齢化、インフラの老朽化など、様々な課題に直面しています。また、海外では、インドを始め多くの国が鉄道整備を積極的に検討・推進しており、ハイレベルな国際協力を要請されています。さらに、急速にデジタル革命が進み、IoT や AI などの革新的な技術が、鉄道界や社会システムを、かつてないスピードで塗り替えつつあります。これらの課題解決に向けた革新的な技術の創出は、公益法人としての鉄道総研の責務であります。鉄道界や社会からの負託にスピーディに応えるべく、ダイナミックな研究活動を行い、日本の鉄道技術の最先端を担う存在でありつづける必要があります。さらに、事故や災害等の原因究明や対策提案は、鉄道全般に及ぶ深い知見を蓄積し、技術的良識に基づく中立的な活動を行う鉄道総研ならではの、重要な社会的役割です。私たちも、これらの活動を具現化すべく、25 年間積み上げてきた個々の能力や個性を發揮し、分野横断的な総合力を活かして、より困難な課題に、より真摯に、今後も取り組んでいきたいと考えております。

現在開催中のラグビーワールドカップや来年開催されるオリンピック・パラリンピックなど、日本の存在感を世界にアピールする機会が続きます。鉄道総研も世界に向けて成果を発信し、世界の鉄道技術をリードする存在であり続けるよう、同期一同、精進してまいります。本日の効績章を機に、私たちに課せられた使命を今一度肝に銘じ、鉄道総研の一層の発展と社会への貢献に向けて、今後とも業務に精励することを誓い、御礼の言葉とさせていただきます。



答辞を述べる 鈴木主査